

岩城光英の永田町だより vol.252

弥生三月になりました。昨日は、首都圏でもこの時期には珍しい積雪となりました。朝晩の通勤の足も乱れたようです。三月の声を聞いて、春が待ち遠しいこの頃です。

2月28日、福島原発事故独立検証委員会、いわゆる民間事故調が、400ページを超える報告書をまとめ、公表しました。高い専門知識と見識を有する科学者・法律家・エネルギーの専門家6人で構成され、担当する分野ごとにワーキング・グループを作り、昨年9月に設立されております。

政治家・官僚を含め、300人を超える広範囲の関係者からの聞き取りをまとめたものです。この膨大な報告書から、改めて浮き彫りにされたのが、当時の菅総理を中心とする官邸の危機管理能力や、政治家と官僚組織との信頼関係の欠如です。災害の拡大を最小限に留める為には、何よりも初動対応が肝心とされる時に、指導者にあるまじき、高圧的で視野の狭い発言や行動が、被害を拡大させたのではないか、という点です。

検証は今後二度とこのような事故が発生しないためにするものであり、また後世に正しく伝えるためのものでもあります。震災後、各種会議の議事録を作成していないとも伝えられておりますが、とても鵜呑みにする訳にはまいりません。今後更に真相究明がなされることを願います。

来週は、福島県復興再生特別措置法の審議が始まります。一日でも早く成立させるよう最善を尽くします。

さて、今号では、福島県への革新的エネルギー技術研究拠点について、お知らせいたします。

「東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト」

東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト

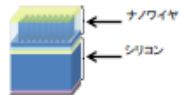
平成24年度予算額：1,999百万円（新規）
うち復興特別会計：1,999百万円

概要 東日本大震災の被災地の復興と我が国のエネルギー問題の克服に貢献するため、①福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成、②被災地の大学等研究機関の強みを活かしたクリーンエネルギー技術の研究開発を推進する。

①革新的エネルギー研究開発拠点の形成

○復興基本方針に基づき、福島県において再生可能エネルギー等に関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現するため、経済産業省と連携し、エネルギー分野のトップレベルの研究者の参画を得て、超高効率太陽電池等に関する基礎から実用化まで一貫した研究開発を推進する。

◆事業期間：5年間（平成28年度まで） ◆平成24年度予算額：12億円



新世代太陽電池のイメージ

②東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発の推進

○復興基本方針に基づき、①被災地へのスマートエネルギーシステムの導入や環境先進地域としての復興、②再生可能エネルギーに関する革新的研究開発を実現し、東北地方の復興と我が国のエネルギー問題を克服するため、先進的なエネルギー技術の研究開発を推進する。

○東北の風土・地域性等を考慮し、将来的に事業化・実用化され、新たな環境先進地域として発展することに貢献する再生可能エネルギー技術の研究開発を実施

○東北地方の大学を中心に内外の研究機関等の協力を得て被災地自治体からのニーズを踏まえて実施。岩手県、宮城県、福島県や関係省庁の協力を得て、真に被災地の復興につながる研究課題を推進。

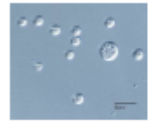
◆事業期間：5年間（28年度まで） ◆平成24年度予算額：8億円

【研究課題例】

- ・三陸沿岸において活用が期待される波力など海洋再生可能エネルギー
- ・微細藻類のエネルギー利用
- ・再生可能エネルギーを中心とし、人・車等のモビリティ（移動体）の視点を加えた都市の総合的なエネルギー管理



海洋再生エネルギーの利用



油を生産する微細藻類

大震災からの復興とエネルギー問題に貢献すべく、①福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成し、②被災地の大学などの研究機関の強みを活かし、クリーンエネルギー技術の研究開発を推進する施策です。

①は、福島県に再生可能エネルギーの世界最先端の研究拠点（超高効率太陽電池等の基礎から実用化までを研究開発。現在は、変換効率10%～20%といわれる。）を作り、福島で研究開発を行う。②は、平成24年度に公募し、大学・自治体の協力を得て、波力・微細藻類のエネルギー利用を研究しようとするものです。これらの研究が、近い将来、福島で産業化されるよう努めてまいります。

「政権担当能力」

北野湘南

民主党は、11人にいる最高顧問・副代表にそれぞれ特定分野の政策を担当させることになり、菅直人前首相には新エネルギー、鳩山由紀夫元首相には外交を担当させることになった。また、人気のあるAKB48に似せて作成した自殺対策強化月間のポスター、前原誠司政調会長の記者会見での産経新聞記者の出席を拒否。どれ1つとっても政権政党としての自覚と能力を喪失していると厳しく批判されて当然のことばかりだ。

福島原発の初期段階における菅前首相の指揮・判断には多くの不手際があり、これが被害をより拡大させたことは民間事故調や米国の調査報告などで明らかになっている。原発被害をここまで拡大させた最高責任者として厳しく責任を問われるべき立場にある。その当事者が、エネルギー担当というのはブラックユーモアにもならない。「菅前首相は東京工大出身の技術者でエネルギーにも造詣が深い」と説明するかも知れないが、菅前首相の専攻科目はエネルギーとは全く関係無いことを申し添えておく。

何の根拠もなしに沖縄県に対して「普天間基地を県外に移転する」と鳩山元首相が約束したことが、普天間基地を巡る現在の混乱に発展した。この混乱により日米関係に大きな軋みが生じたことは説明するまでもないだろう。昨年には沖縄沖を中国海軍が艦隊を組んで航行した。日本の排他的経済水域で中国漁船が我が物顔で操業し、日本の海上保安庁の調査船に対して中国艦船が妨害行為をするといった事件が頻発している。さらに、日本領土内の尖閣諸島の離島に名前を付けたことに対して恫喝とも取れる警告さえ

発している。中国が、居丈高になったのは日米機軸同盟に軋みが生じるようになってからであり、この原因を作った張本人の鳩山元首相が外交担当の最高顧問？ ここまでくると国民を馬鹿にしているとしか言いようがない。

長引く不況等の影響もあり、自殺者は依然として3万人を上回っており深刻な社会問題だ。少しでも減らそうと政府が自殺対策強化月間用に作った標語とポスターはAKB48を真似たとされる「あなたもGKB47宣言」。関係者から「自殺者をからかっている」との厳しい批判を浴び最終的にはポスターを回収・廃棄したが、当初は変更すら拒否していた。見れば誰もが、深刻な自殺問題のポスターとしては「余りにも不謹慎」と思うものが、平然と作られる。しかも、作成当時の担当相であった蓮舫氏を含めて誰一人責任を取らない無責任ぶりだ。

前原民主党政調会長は、国会内での定例記者会見で産経新聞記者の出席を拒否した。産経新聞が、前原幹事長に対して「口先ばかり」などと厳しい批判記事を書いているのが、拒否の理由のようで、各紙によると「ペンの暴力だ」と述べているだけでなく、産経新聞に対して質問状まで出しているという。前原幹事長を含めて産経新聞が民主党に厳しい論調で臨んでいることが、カンに触ったようだ。だが、マスコミが政権政党に対して厳しい態度を取るのは自民党時代でも同じだった。政権政党の政調会長の要職にあれば言論に対して責任を取るべきであり、間違いや言ったことが守られない等が少しでもあれば厳しい論調となって跳ね返ってくるのは当然のことだ。どんなに厳しく書かれても自民党には、一人として会見拒否などという馬鹿なことをした政調会長がいなかったことを見習う必要がある。